視察報告書

岩手県 盛岡市、陸前高田市

令和5年8月21日(月)～8月23日（水）

盛岡市役所 玄関前

松阪市議会 市民クラブ

令和5年8月25日

松阪市議会議長 坂口　秀夫 様

松阪市議会 市民クラブ 中島 清晴

令和5年8月21日（月）から8月23日（水）の間、行政視察を実施しましたので

下記のとおり報告いたします。

記

1.参加者

中島清晴　東村佳子 吉川篤博　橘 大介　楠谷さゆり

2.視察先及び視察事項

（Ⅰ）岩手県盛岡市　観光推進計画とアクションプランについて

日時:8月21日(月)14時00分～15時30分
場所: 盛岡市役所
対応: 盛岡市役所

交流推進部観光課　課長　藤谷徹　様
交流推進部観光課　主任　羽田公彦　様
市議会事務局　次長（兼）議事総務　課長　法領田剛　様

盛岡市の概要

近年の盛岡市は、1989 年(平成元年)に市制施行 100 周年を迎え、1992 年(平成 4 年)4 月には南に隣接する都南村と、2006 年（平成 18 年）1 月には北に隣接する玉山村と合併を果し、人口約 30 万人、面積 886.47 平方キロメートルの新生盛岡市となりました。また、2008 年（平成 20 年）4 月には中核市へと移行し、県から民生や保健衛生、環境、都市計画などの行政分野における事務の移譲を受け、新たなスタートを切り、現在に至っている。

（1）盛岡市　観光推進計画とアクションプランについて

2023 年に行くべき盛岡プローモーション・受入環境整備事業について

①概要

本市では、盛岡市観光推進計画（令和２年～６年度）に基づき各種施策を進める中で、ポストコロナ時代に起こりうる社会情勢の変化に対応するため、令和３年１２月に、「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」を策定し、インバウンド需要の回復に向けた取組や通年型観光による誘客促進の取組を進めてきたところである。

そのような中、令和５年１月にニューヨークタイムズ紙で「2023 年に行くべき 52 カ所」の２番目に選出されたことから、これを好機と捉え、盛岡の良さを再発見し広くＰＲするとともに、これまで以上に、国内外に魅力的な観光地として、より積極的なプロモーション活動と受入態勢の整備を行う。

② 盛岡市　令和４年度の取組 【事業費　119,793 千円】

・東北６市連携の枠組みによる各種プロモーション活動

・つなぎでつなぐ「盛岡さんさ踊り」の実施

・首都圏観光プロモーション事業

・「街なかさんさ」の実施

・ＭＩＣＥ誘致ＰＲ動画作成

・もりおかイルミネーションブラントの開催

・デジタル観光マップの作成

・盛岡市 City WiFi の環境整備　など

③ 盛岡市　令和５年度の取組 【事業費　119,793 千円】

(1) 令和５年３月補正事業分

ア　受入態勢の整備

・盛岡市北口への臨時観光案内所の設置

・デジタル観光マップの掲載内容の充実及び多言語による周知チラシの制作

・外国語版ガイドブックの制作・更新

・おもてなし研修会の開催

イ　誘客宣伝の展開

・様々な媒体を活用した効果的なＰＲ活動の実施

・全国の自治体市長・議長・教育長への盛岡市の紹介文章及びパンフレットの送付

・西日本地区旅行会社へのプロモーション活動の実施及び 10 月開催の「ツーリズムエキスポ」への参画

④県と連携する取組

(1)観光再始動事業

(2)岩手県の観光の魅力発信イベント～2023 年に行くべき旅行先「岩手県・盛岡市」

(3)盛岡駅におけるＧＷ歓迎おもてなし・観光ＰＲイベント

(4)2023 年に行くべき岩手県プロモーション業務

（２）質問項目

(1) 日本人の視点と訪日外国人の視点は違う。今回、NY タイムズ紙に取り上げられて、人気になったスポットはあるか。

（答）櫻山神社の二礼二拍手一礼が注目された。これは外国文化にはない独自の儀式であるため、注目されたと思う。

(2)ニューヨークタイムズ紙に取り上げられたことで、計画を変更する必要が生じたか。

（答）『盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン』から、インバウンド需要の回復に向けた特別な取り組みを行ったが、アクションプラン自体の変更はなかった。

3.所 感

「2023 年に訪れるべき 52 ヶ所」という記事において、世界的なメディアであるニューヨーク・タイムズ（NYT）が盛岡市をロンドンに次ぐ 2 番目に紹介したことは、「なぜ盛岡が他の日本の地方都市よりも選ばれたのか」とても知りたかった。しかし盛岡市を訪問してみると、盛岡市には美しい川沿いの景観、充実したコーヒーシーン、そして独自の独立系書店など、盛岡の日常の文化の豊かさが、推薦コメントで高く評価されている。こうした、通常は日本人にはあまり知られていない要素が、訪日外国人にとって魅力的な観光スポットとなっている。

米国の新聞の影響が大きいことも否定できないが、成功の裏には 2021 年 12 月に発表された盛岡市観光推進計画 - コロナ後の展望を考慮したアクションプランが大いに寄与していると感じた。盛岡市はコロナ禍の中で、インバウンド需要の回復を目指し、伝統的な観光にも力を注いできた。外国語版ガイドブックの制作・更新やおもてなしの研修など、さまざまなプロジェクトが進行中である。

この成功の鍵は、新しい観光施設の追求ではなく、盛岡市の魅力を再評価し、効果的にプロモーションすることであると言える。松阪市も、新しい観光施設に焦点を当てるのではなく、同じようなアプローチを取り、魅力の再発見に焦点を当て、インバウンド需要の回復に向けた取り組みを進めるべきであると感じた。

（Ⅱ）.岩手県陸前高田市

（1）ゼロからの復興まちづくりについて

（2）復興、防災について

（3）新庁舎建設について

日時:8月22日（火） 14時00分～15時30分

場所: 陸前高田市役所
対応: 陸前高田市役所　　陸前高田市議会　議長福田利喜様

土地活用推進課　課長髙橋宏紀様
防災局防災課　課長兼防災対策監中村吉雄様

総務部財政課　課長菅野優様

議会事務局　局長髙橋良明様

陸前高田市の概要

陸前高田市は、岩手県の南東部に位置し、太平洋に面する市で面積は 231.94 平方キロ、総人口は 17,812 人 、市の木はすぎ、市の花はつばき、市の鳥はかもめである。
2011 年、東日本大震災による地震と津波で甚大な被害を受けた。地震の規模はマグニチュード 9.0、震度は推定で 6 弱、震源の深さは約 24km。
津波最大浸水高 17.6m、津波浸水面積 13 平方キロで、市内世帯数 8,069 世帯のうち 4,041 世帯が津波による全壊、半壊、などの壊滅的被害を受けた。

陸前高田市の復興への取り組み

（1）ゼロからの復興まちづくりについて
◆安全なまち「多重防災」
・100 年に 1 度に対応する防潮堤（数十年から百数十年に 1 度）⇒高さを 12.5mに設定
・1000 年に 1 度に対応するかさ上げ高台造成（数百年～千年に 1 度）に備え、かさ上げ（9～12m）と高台造成⇒住居可能なかさ上げ市街地に整備
・想定外の津波等に備え、高台へ逃げる避難道路や高台間を結ぶ道路を整備
◆高田の文化を後世に伝えるコンパクトで特色のあるまち
・まちづくりと商業再生の連携⇒民官連携と自分のまちを自分たちが作っているという当事者

の意識づけ
・人が集まる施設の配置⇒コンパクトな歩いて周れるエリア設定「半径 300m」と人が集まる施設（カフェを併設した図書館など）を中心部に配置
・商店街と商業施設のハイブリッド⇒商業施設を中心市街地に移設、引き渡し 3 年以内に事業再開という出店意欲ある事業者のみに中心部に換地【高田まちなか会】
・回遊を促すまちなみと公共駐車場⇒商業者と勉強会を重ねガイドラインを作成、施設の裏側に駐車場を配置し、街なかを歩けるしかけ
・土地活用に支援金⇒土地の情報を市に登録、仲介するしくみを整備
・まちのえんがわエリア⇒来街者を受け入れるまちの顔、おもてなしエリアとし、日本を代表する建築家による施設、市立博物館や追悼施設など
・まちなか広場は親子連れに、本丸公園は日常の憩いと災害時の避難場所に、川原川公園はまち、自然、歴史をつなぐ親水公園に。
・高田松原復興公園⇒国営県営で震災遺構の整備【奇跡の一本松】【東日本大震災津波伝承館】

（2）復興、防災対策について 『松阪市と災害協定を結んでいる』
◆陸前高田市東日本大震災検証報告書概要版から（市の HP「防災」に325ページの報告書あり）H26 年完成
・市庁舎をはじめ、災害対応の拠点となる施設の被災、災害対応要員となる市職員や消防団員等が被災⇒初動において災害対応が困難
・この教訓を踏まえ、要因の検証、教訓の整理⇒防災計画の参考となるよう検証・報告書の作成
◆反省と教訓 **避難とは命を守る行動、最大限の避難行動**
・避難が何より重要⇒安全な場所にいち早く逃げること。積極的な避難に重点をおいた防災教育、訓練の実施
・避難所に逃げてからでも過去の経験にとらわれず、繰り返す津波に備え高台へ避難する⇒12 年経って今また見直しをしている
・4 人に 1 人の犠牲⇒職員の災害時初動マニュアル⇒支援する側の公的な役割を持つ人の安全の確保⇒消防団員は浸水域に入らない、津波到達予測時刻 10 分前に終了する
・災害に強い安全なまちづくり⇒高台、かさ上げ地の整備、防潮堤、避難道路の整備、市庁舎、消防庁舎の浸水域外への移転
＊浸水域外でライフラインが止まっただけでは避難所に行かない、家が安全ならば家にとどまる避難⇒救援物資を届ける仕組みの構築
＊防災無線と同時に SNS にも配信、フリーダイヤルできける、NTT 東日本と独自開発したオートコールは話す言葉を AI が判断して救助の表を作成していく仕組み
◆防災マイスター養成講座 陸前高田独自に始まる H30 年～

・地域の防災士を養成する⇒平時からの共助「コミュニティの力」
・公助の限界⇒大規模災害は皆が力を合わせる、避難所運営は市民に、行政は行政にしかできないことへ特化
・マイスターバンクへの登録⇒指導・還元、地域防災力の向上、地域の防災リーダー【防災マイスター集いの会】防災イベントの自主的運営

（3）新庁舎建設について　延床面積5900平方m、鉄筋コンクリートつくり、7 階建て、免振構造、総事業費 46億円（震災復興特別交付税・被災施設復旧関連事業債）
◆被災者の再建優先⇒H32 年度までに建設　浸水域小学校跡地に難色⇒さらに5mかさ上げし、4 階から 7 階に変更し承認を得る
　H25 年市役所の場所 4 案市民アンケート、H28 年 3 か所 4 案の提示、H29 年条例の改正、市と議会、市民懇談会開催、H30 年基本設計の概要掲示、R3 年 5 月開庁
◆誰にもやさしい、利用しやすい庁舎⇒市民ニーズ、利便性の考慮、交流スペースの提供
◆災害時における行政機能の継続⇒免振、耐震構造、非常時電力は 10 日間を想定、地下と屋上に燃料タンク設置
　50～60 人の職員が 10 日間従事想定⇒ペットボトル 5600 本、車庫内マンホールトイレ対応
◆地球環境に配慮した庁舎⇒太陽光発電、省エネルギーの活用
◆長期的な対応⇒施設管理、行政需要の変化、多様化する市民ニーズに柔軟に対応

（4）質問項目
(1)復興と防災対策から
　その避難をするきっかけとなった市民への知らせ方は？
(答)・防災行政無線と消防団の広報のみ　停電で電力足らず新しい津波の情報が行き渡らなかった。大きな揺れが来たらとにかく逃げることを徹底している。防災行政無線の聞こえにくさを改善するために　鉄塔を 170 本立て、いつも最大音量で放送し、中心市街地ではスリムスピーカーを設置している。
・個別受信機の貸し出し、テレガイド、自分から情報を取りにいく努力をお願いしている。
(2)被害の状況が目に浮かび、胸が痛くなったが、学校の立替えはどんな状況か？
(答)　・震災後の新築は小学校 2 校、中学校 1 校、被災した学校は耐震補強で使用している。
(3)他の地域に復興の経緯をシェアする予定は？
(答)・伝承館や視察、防災研修で来ていただきここで話す、持ち帰っていただく、防災の参考にしたい自治体に出向き防災教育や語り部となり地道に広げている。オートコール、防災マイスターをメディアの取材、学会の発表などで学び、持ち帰りいただくことで広げていきたい。
・関東大震災 100 年防災オリンピックに陸前高田ブースを出し、伝えていきたい。

(4)今後の人口減少についてはどのように？

(答)・全国的な流れではあるが、交流人口から若者に入っていただくなどで微減にとどめていきたい。

3.所感

平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災で、陸前高田市では死者、行方不明者が 2,000 人近くにのぼり、市街地や海沿いの集落は壊滅し、約7万本と言われる高田松原もほとんど流された。災害の中枢とも言われる市役所も津波の被害を受け、市職員の4分の1にあたる 111 人が犠牲となった。12年たった今、復興が進んでいる町並みはきれいになったが、そこに暮らす人はあの日のことを忘れずに暮らしていた。陸前高田市の復興への歩みは着実に進んできているが、心のケアの大切さも必要だと感じた。

次の日、市職員の方に「陸前高田市博物館」、「津波伝承館」などを案内していただき、「奇跡の一本松」にも訪れた。博物館の案内の方の「高田の宝」を後世になんとしても受け継いでいく熱い心に触れ、「東日本大震災追悼施設」や「陸前高田市博物館」、「津波伝承館」では淡々と当時の状況を伝えていただき、後世に活かす気迫を感じた。

一本松と震災遺構のコントラストは止まってしまった時間を切り取っていて強烈なメッセージを受け取る時間となった。

陸前高田の人たちが経験したことは、地震大国日本に住む私たちすべてにおいて他人事ではなく、来る南海トラフに備える気持ちをあらたにするよい機会となった。

公助の限界、職員の命を守ること、どれも生の現場の声を聴かせていただき、有意義な時間となったこと、今後に活かすことを強く思った。

陸前高田市役所
City of Rikuzentakata